

地域における国公有財産の最適利用事例 ～ 国・市施設の合築整備(鶴岡第2地方合同庁舎) ～

事例の概要

- ・市内に分散している国の行政機関(3官署)を中心市街地に集約化し、庁舎の老朽・狭隘の解消、利用者の利便性向上を実現。市の防災資機材庫を合築整備し、地域の防災機能が充実。
- ・合築庁舎用地は国が市立病院跡地を交換により取得し、中心市街地のまちづくりに寄与。
- ・集約前の国の庁舎敷地の一部は同市が交換により取得し、公共的な施設として利用予定。



完成した庁舎(R4.7月)



(写真提供：東北地方整備局)

市の防災資機材庫



(写真提供：鶴岡市)

鶴岡市からのコメント

- ・当市は、国土交通省のシビックコア地区として「鶴岡学術文化交流シビックコア地区整備計画」を策定(H14.7月)し、中心市街地への都市機能集積に取り組んできました。
- ・当庁舎は、行政機関の集約による市民の利便性向上のほか、防災倉庫の合築整備により、市役所及び周辺の指定避難所の防災資機材の配備等、市の防災機能を強化し、地域住民が安心して暮らせる環境整備において重要な役割を担っています。また、災害発生時には、国との連携により「災害対応支援スペース」及び「緊急避難スペース」の提供が行われるため、地域防災力の向上に寄与しています。